

※ この「請求書」は 郵送のみの受付 となります。次頁の注意事項を必ず読んでからご記入ください。

株式会社新潟放送 宛

「保有個人データ」開示等請求書

令和 年 月 日

本人氏名	(フリガナ)
住所・電話	(郵便番号) (電話番号)
本人確認書類	(下記のうちから添付する書類1つを選び○印の上、そのコピーを同封してください) 1 運転免許証 2 健康保険証 3 住民基本台帳カード 4 年金手帳 5 外国人登録証明書 6 その他 ()

※ 請求する方が本人以外の場合、下欄にご記入の上、代理人であることを示す書類を同封してください。
(未成年者または成年被後見人の場合、その代理人であることを証明する公的書類。それ以外の場合は本人の署名と押印のある委任状。)

代理人氏名	(フリガナ)
住所・電話	(郵便番号) (電話番号)
代理人の本人確認書類	(下記のうちから添付する書類1つを選び○印の上、そのコピーを同封してください) 1 運転免許証 2 健康保険証 3 住民基本台帳カード 4 年金手帳 5 外国人登録証明書 6 その他 ()

開示等を請求する「保有個人データ」について (当該の保有個人データが特定できるよう、そのデータを提供した時期及び経緯、そのデータを保有していると思われる部署、番組などをできるだけ具体的に記載してください。)

--

請求内容 (○をつけてください)

1 開示	2 利用目的の通知
------	-----------

回答の方法 記載事項及び本人確認書類が全て満たされていることを確認した上で、できるだけ速やかにご本人への書留郵便によって回答いたします。

請求手数料 1件につき500円分の郵便切手または郵便定額小為替のいずれかを同封してください。
(※ 定額小為替の場合には、受取人、おとところ、お名前の欄は空白のままお願いいたします)

※ 以下の欄には記入しないでください

受付日 (請求受領日)	⇒	回答日 (書留発送日)
-------------	---	-------------

本人確認書類	手数料	個人情報係 (総務部)	当該個人情報管理責任者	当該個人情報取扱担当者	

「保有個人データ」の開示等請求にあたっての注意事項

1. 請求の対象となる「保有個人データ」

この請求の対象となる「保有個人データ」とは、「個人情報の保護に関する法律」第2条第5項に規定されるものを指し、当社が開示等の権限を有する個人データです。

なお、同法律により、次に該当するものは請求及び開示の対象から除くことをご了承ください。

その存否が明らかになることにより、公益その他の利益が害されるもの

(ア) 個人情報の本人または第三者の生命、身体、財産等に危害を及ぼすおそれのあるもの

(イ) 違法または不当な行為を助長、誘発するおそれのあるもの

(ウ) 国の安全が害されるおそれ、他国もしくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ、または他国もしくは国際機関との交渉において不利益を被るおそれがあるもの。

(エ) 犯罪の予防、鎮圧または捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれのあるもの

2. 請求者および代理人の確認にあたって

保有個人データの開示等請求については、当社は郵送のみの受付といたします。

なお、請求される方が当該個人情報の本人であるかどうかの確認が必要となりますので、本人の氏名、住所等が記載された公的証明書（運転免許証、健康保険証、住民基本台帳カード、年金手帳、外国人登録証明書、等）の中から1つを選び、そのコピーを同封してください。

また、代理の方が請求される場合は、本人及び代理の方の本人確認書類に加え、代理であることを示す書類（未成年者または成年被後見人の法定代理人であることを証明する書類、もしくは本人からの委任状）を同封していただくことが必要となります。

3. 請求手数料について

請求手数料 1件につき 500円

当社では、「個人情報の保護に関する法律」第30条に基づき、上記のとおり手数料を定めております。請求にあたっては、所定の金額相当分の郵便切手または郵便定額小為替を開示等請求書に同封してご郵送ください。（※ 定額小為替の場合には、受取人、おところ、お名前の欄は空白のままをお願いいたします。また定額小為替の場合には、郵便局での発行料10円はご負担ください。）

なお、手数料には回答の際に当社からご本人宛の郵送料（簡易書留を使用）が含まれています。

4. 次に該当する場合には請求をお断りすることがありますので、あらかじめご了承ください

- ① 請求に係る個人情報が、当社の報道及び著述を目的としている場合
- ② 請求に係る個人情報の本人及び第三者の生命、身体、財産その他の権利を害するおそれがある場合
- ③ 当社の業務の適正な実施に対し、著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ④ 他の法令に違反することとなる場合
- ⑤ 本人確認ができない場合（本人確認書類の不備等）
- ⑥ 当社が定めた請求手続きに従わない場合（手数料をお支払いいただけない場合等を含む）

5. 請求書の送付先

〒951-8655 新潟市中央区川岸町3-18 株式会社新潟放送 個人情報係 宛

以上